



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2638 号 2015.9.18 発行

### 社説：看護師の役割を広げよう

日本経済新聞 2015年9月18日

医師の判断を待たずに一定の診療行為ができる看護師を育てるための研修制度が10月から始まる。医師が不足している地域や診療分野も多いなか、看護師が医師の役割の一部を担うことができれば、効率的な医療体制につながる。着実に育成を進めてほしい。

新しく始まるのは「特定行為にかかる看護師の研修制度」と呼ばれる。この研修を修了した看護師は、最初に医師から診療内容についての手順書を受け取れば、その後は毎回医師の指示を仰がなくても、自らの判断で診療行為ができる。実施できるのは脱水症状に対する点滴など38種類の行為だ。

この仕組みができた背景には医師不足以外にも、慢性病の高齢患者が増えていることがある。政府は医療費抑制も踏まえ、このような高齢患者について、できる限り住み慣れた自宅や高齢者住宅で療養してもらいたいと考えている。これら住居を医師がすべて回って常に診療することは物理的にも難しい。在宅医療などの分野は看護師の活躍できる余地が大きい。

すでに試行事業によって、少数ではあるものの、一部の診療行為ができる看護師が活躍している。これらの医療現場では「説明が丁寧」「相談しやすい」など患者からの評判もなかなかだ。研修制度によって、看護師の能力をより高め、医療の質の向上に役立ててもらいたい。

この仕組みは当初、一部の診療行為ができる看護師の資格制度を設ける方向で議論が進んでいた。しかし、安全性などの面で医師の側から反対が出て、研修制度に落ち着いた経緯がある。

患者の安全はなによりも重要だ。研修制度においてもそこは徹底すべきだ。ただ、医師による診療だけが安全とは言い難い。すべて医師任せでは、医師自身も疲弊する。今は医師や看護師、介護職なども含めたチームで患者を支えることが大切とされる。最も効率的な体制づくりのためには、医療職の間でどのような役割分担が必要かを問い続けてほしい。

### 介護・障害・子育ての一括相談窓口、自治体に設置へ 厚労省方針

朝日新聞 2015年9月18日

厚生労働省は17日、介護や障害、子育てといった福祉にかかわるサービスの相談を一括して受け付ける窓口を自治体に広める方針を発表した。どこに行けばいいかわからない人の相談に専門の担当者が応じ、必要があれば担当する部署や機関に橋渡しする。来年度に全国約100自治体でモデル事業を始め、効果があれば拡大していく考えだ。

福祉サービスの相談は、子育てなら児童相談所、生活保護なら福祉事務所というように別々の窓口で対応している。複数の悩みを抱えると、対応窓口が分かりにくいとの指摘もある。

そこで厚労省は、一定の研修を受けた自治体職員や民間の福祉関係者らを「包括的相談支援推進員(仮称)」と認定。役所などに設ける相談窓口配置し、相談内容に応じて地域

包括支援センターや児童相談所などと連絡・調整して必要な福祉サービスを受けられるようにしてもらう。

### 介護・保育の一体型施設を推進 厚労省、ルール検討 日本経済新聞 2015年9月17日

厚生労働省は17日、新しい福祉サービスの提供方針を発表した。高齢者や子どもなどが1つの施設で介護や保育などのサービスを受ける「共生型施設」の普及を促す。限られた施設や人材を有効に使い、サービスを効率的に提供していく狙いだ。

共生型施設は、乳幼児の保育や高齢者向けの介護、障害者支援など今は別々の施設で受ける福祉サービスを1カ所で受けられる仕組み。人口減で地方は福祉サービスの担い手不足や施設の余剰が予想される。少ない担い手でサービスを提供できるよう多様な施設を集約する。

現在は共生型施設に配置すべき保育士や介護士の人数、調理場の数などのルールがない。事業者が共生型施設を運営したくても、自治体は許可すべきか戸惑いがあった。厚労省は共生型施設の人員配置などの新ルールを来春までに作り、自治体や事業者に明示する。

補助金の制限も緩める。現在は補助金を受けて保育施設を始めた事業者が10年以内に介護施設に転用すれば補助金を返納しなければならない。返納義務のある期間を短くして、地域住民の福祉需要の変化に応じて施設を転用できるようにする。

介護や子育てなど現在は別々になっている福祉サービスの相談や手続きを、同じ窓口で応じる仕組みも全国約100自治体に設ける。

### 若年性認知症支援充実へ…都道府県に「コーディネーター」 読売新聞 2015年9月18日

厚生労働省は2016年度から、65歳未満で発症する若年性認知症の患者やその家族を支援するコーディネーターを都道府県に1人ずつ配置する方針を固めた。

患者や地域の実情に対応した、きめ細かな支援態勢を整える狙いがある。

厚労省によると、若年性認知症患者は全国で約4万人いるとされる。コーディネーターは都道府県の相談窓口で、患者に適した医療機関や介護事業所を紹介したり、患者の職場復帰に向けて企業に受け入れ方法を助言したりする。障害年金や成年後見制度などの申請手続きも補助する。運営は、公益社団法人「認知症の人と家族の会」などに委託する。同省は関連経費約1億4000万円を16年度予算の概算要求に計上した。

### 感覚過敏 症状知って 「身近なもの」が「耐えがたい刺激」 東京新聞 2015年9月18日



音が耳に突き刺さるイメージの絵を手にする細尾ちあきさん。手前は、衣服から感じる不快感の原因を探ろうとする絵＝さいたま市で

身近な音や光、におい、肌触りなどを、耐えがたい強烈な刺激に感じる人がいる。「感覚過敏」と呼ばれ、発達障害の人に伴う場合もある。「感覚過敏の子の気持ちを知り、対処法を考えて」と、自身も感覚過敏の看護師、細尾ちあきさん＝さいたま市＝が二十五日、精神科医の北野陽子さん＝同市＝とともに、絵本「発達凸凹（でこぼこ）なボクの世界 感覚過敏を探検する」（ゆまに書房）を出版する。（佐橋大）

細尾さんは幼いころ、祖母の葬儀で気分が悪くなり、嘔吐（おうと）した。なぜ気分が悪くなったのか自分でも分からなかったが、両親や親類は「とても悲しんでいる」と受け取ったようだった。

しばらくして、線香のにおいで気分が悪くなることに気づいた。服の肌触りでも違和感がある繊維もあり、母親が出してくれた服を着て外出したものの、外で着替えたこともあった。大人になってから、感覚過敏の人がいるということを知り、「自分の感覚とぴったり合う」と分かった。

細尾さんにとって、街の中は刺激だらけ。本は、イラストの色使いや文字の形によって目が受け付けず、情報が頭に入ってこない。特に、家電量販店のテレビ売り場は耐えがたい空間だ。

ただ、社会生活を営むため、自分なりの工夫をしてきた。墓参りは、線香がたくさんたかれていますお彼岸の昼間は避けて行く。本に使われた苦手な色は、白黒コピーにして読む。

二年前、元同僚の北野さんと心理教育絵本を制作する事業所「プルスアルハ」(同市)を設立。精神障害の親を持つ子への支援を始めた。

細尾さんによると、感覚過敏の子どもは症状を周囲から理解されないことで、自信を失ってしまうことがあるという。「子どもの感覚過敏に早めに気づいてあげられれば、怒ることが減り、子どもも自信を失わずに済む」と話す。

感覚過敏は目や耳、皮膚などに受けた刺激を脳が受け止める際の特性と考えられている。北野さんは「感覚は他人との比較が難しく、子どもが自ら過敏だと気付くことは難しい。周囲が気付いて、対応と一緒に考えることが大切」と強調する。

＜「発達凸凹なボクの世界 感覚過敏を探検する」＞ 主人公タクは、聴覚や触覚、嗅覚が過敏。教室の騒がしさは、耳に突き刺さるように感じ、衣服も特定の肌触りでないと落ち着かない。苦手な服を脱いで授業を受けているところを、授業参観で母に見つかり、家で叱られてしまう。

さまざまなトラブルを起こすタクに接していた学童保育のスタッフが、「タク君は感覚過敏では」と気付く。これをきっかけに、母親や教師が、タク君が安心して生活するにはどうしたらいいかを考えていく。

巻末の解説では、過敏の例や、対処の工夫も記載。光ならサングラスをかけ、音なら耳栓を着け、苦手なものは避けるのが大原則。苦手な食感の食べ物も無理強いしない。「感覚過敏を周りに伝えるためのシート」も付けた。

## 鳥取県、バリアフリー公共施設義務化を検討 朝日新聞 2015年9月17日

鳥取県は、公共施設やスーパー、ホテルなどの建築物のバリアフリー基準を定めた「県福祉のまちづくり条例」の改正を検討している。学校や病院などの公共施設は規模にかかわらず、バリアフリー化を義務づけるといった内容を盛り込む。県民の意見(パブリックコメント)を聴いたうえで11月定例県議会に改正条例案を提案する方針。

鳥取市で来年開催される日本パラ陸上競技選手権大会や2020年の東京パラリンピックに備えたキャンプ誘致をにらみ、バリアフリー化を促すのがねらい。

主な改正内容は、学校、病院、博物館などの公共施設で設けられていた床面積の要件を撤廃し、すべてをバリアフリー化の対象とする。ホテルや旅館、飲食店などは義務づける床面積の基準を引き下げる。

車椅子対応のエレベーター設置を義務づける建物の床面積を引き下げるほか、ホテルの車椅子利用者用客室の設置基準も引き下げる。聴覚障害者が目で見えて緊急時を判断できる回転灯をホテルの一般客室に設置する基準も新設した。

見直し案は対象の施設を新築したり、増改築したりする場合に適用される。

パブリックコメントは10月9日まで募っている。改正案は県のホームページ(<http://www.pref.tottori.lg.jp/251631.htm>)などで閲覧できる。(柳川迅)

## 【経済裏読み】「人類滅亡、12のシナリオ」の衝撃 人工知能の反逆、人類不妊にする超



「人類滅亡、12のシナリオ」と題したレポートが世界に衝撃を与えている。人類を不妊にする超汚染物質、地球を飲み込む人工ブラックホール…。こんな想像をはるかに超えた内容も含まれるが、発表したのが英オックスフォード大など名だたる研究機関の関係者とあって、ただのSF（サイエンス・フィクション＝科学的な空想）と片付けるわけにもいかない。むしろ「リスク管理のヒントに」と評価する専門家もいる。果たして、その気になる衝撃のシナリオとは。 (土塚英樹)

**詳細な分析**

レポートが公表されたのは今年2月中旬。作成者にはオックスフォード大や、傘下のフューチャーヒューマニティ研究所の科学者、スウェーデンのグローバルチャレンジ財団の専門家、ビジネス分野の将来リスク分析などを手掛ける専門職「アクチュアリー」ら錚錚（そうそう）たるメンバーが名を連ねた。

200ページを超える分量の報告書は、人類滅亡の12のシナリオを具体的に4ジャンルに分類。それぞれに詳細な分析を加えている。

まずは「現在進行中のリスク」のジャンルとして、地球温暖化など極端な気候の変化が飢餓を生み、社会崩壊による移民増加などをもたらす「極端な気候変化」や、人の往来の激しさやスピードが増し、発生の可能性が高まっている「世界規模のパンデミック（感染症の大流行）」、世界経済がグローバル化して経済危機や貧富の差の拡大が起こりやすくなり、大きな社会混

乱や無法状態をもたらす「国際的なシステムの崩壊」など5つのシナリオを挙げている。

また、「外因的なリスク」のジャンルには「巨大隕石の衝突」と「大規模な火山噴火」の2つのシナリオ、「国際政治のリスク」ジャンルには「政治の失敗による国際的影響」のシナリオを指摘した。

さらに「新たなリスク」ジャンルとして、ゲームや映画になったテーマでもある「バイオハザード」の世界として人工的な病原体の生成など「合成生物学」と、小型核兵器などの開発に転用される可能性がある「ナノテクノロジー」、映画「ターミネーター」のように膨大なロボットが人類に反逆する「人工知能」のシナリオのほかにも、「その他の全く未知の可能性」も挙げられた。

**レポートの狙いは**

この最後にある想定を超えた「その他の全く未知の可能性」とは一体何か。

報告書では、具体例として「人類を不妊にする超汚染物質の開発」や「人工ブラックホールが開発され、地球を飲み込む」「動物実験により、人類を超える知能をもつ生物が出現」「誰かが地球外生命（ET）にコンタクトし、危険な異星人（エイリアン）の注意を呼び寄せる」などを挙げている。

ここまできると、もはやSFの世界にすぎないと片付けたいくなるが、レポートを詳しく分析したニッセイ基礎研究所研究員、安井義浩氏は「われわれが、ときどき酒場で酔っ払

**人類滅亡、12のシナリオ**

<b>【現在進行中のリスク】</b>
(1) 極端な気候変化
(2) 核戦争
(3) 世界規模のパンデミック
(4) 生態系の崩壊
(5) 国際的なシステムの崩壊
<b>【外因的なリスク】</b>
(6) 巨大隕石の衝突
(7) 大規模な火山噴火
<b>【新たなリスク】</b>
(8) 合成生物学
(9) ナノテクノロジー
(10) 人工知能
(11) その他の全く未知の可能性
<b>【国際政治のリスク】</b>
(12) 政治の失敗による国際的影響

**対処法**

1	世界規模のリーダーシップネットワークを構築する
2	より良いリスク査定能力を育てる
3	危機探知システムを構築する
4	極度に複雑な社会システムを視覚化する
5	リスクを減らす正しい方策を強調して伝える
6	あらゆる可能性に注意を向ける
7	大きなリスクに対する関心を高める
8	大きなリスクに対しては、適切な言語で説明を明記する
9	地球規模のリスクに対する指標を政府が確立する
10	世界リスク機構といったものの設立の可能性を探る

ってする話とは大きく違う」とした上で、「過去には『ばかげている』と考えられていたことが、現実の脅威になっているケースもある。どんな可能性も否定できない」と注意を促す。

そのうえで安井氏は「このレポートの本質的な狙いは、リスクに対処する行動と対話を促すことにある」と指摘する。

実際に報告書はリスクへの対処法として10項目を紹介している。

具体的には、「世界規模のリーダーシップ・ネットワークを構築する」「危険探知システムを構築する」「極度に複雑な社会システムを視覚化する」「地球規模のリスクに対する指標を政府が確立する」などだ。

### さまざまな思惑も交錯

12のシナリオが発表されると、たちまち世界に衝撃が広がり、日本でも「(10月に個人番号の通知が始まる)マイナンバー制度が(絶滅シナリオの)布石になる」などと、さまざまな憶測がインターネット上などで早くも飛び交っている。

ただ、安井氏は今回の12のシナリオについて「個人や企業ではどうにもならないものもある」と冷静な対処を促す。

実際、レポートでも「国際政治のリスク」について「人間のやることであって、防いだし、各国が協力したりすることも比較的やさしい」とする一方、「隕石、噴火などは防ぎようがないが、被害を少なくすることはできるかもしれない」と指摘。「もっとも厄介」なリスクとしては人工知能のリスクを挙げ、「いったん暴れだしたら、生身の人間には止められない」としており、数々のリスクを対処可能なレベル別に分類している。

安井氏は、絶滅のシナリオ自体よりは、むしろ10項目の対処法の方に注目しており、「少しスケールを小さくして、自分、あるいは会社などの通常のリスク管理にあてはめて考えれば、何か(解決などの)ヒントになることがあるのではないかと話している。

## 1人暮らしの障害者支援 人手不足で運営ピンチ

東京新聞 2015年9月18日

親元や施設を離れてアパートで一人暮らしする障害者を支援する「虹の会」(さいたま市桜区)で、正規雇用の「専従職員」が足りなくなっている。失敗しながらも自立生活に挑戦する人を根気よく支えるのが会の理念だが、このまま人手不足が続けば、そんな余裕も失われかねない。同会では「障害者の青春を取り戻すための仲間がほしい」と、男女一人ずつを募集している。(谷岡聖史)



リサイクル商品の整理に精を出す市丸さん(右)と専従職員の新田さん=さいたま市桜区道場の「にじ屋」で

同会がさいたま市桜区で経営するリサイクル店「にじ屋」では、知的障害者十二人が、市民から無償提供された商品の整理や値付けなどで収入を得ている。その一人、市丸敦啓さん(38)は三年前に北本市の実家を出て店の近くでアパート暮らしを始めた。「服に値段を付けたりするのが好き。みんな遊びに行くのも楽しい」と笑顔を見せる。

仕事の後は仲間と飲みで繰り出したり、休日にはバンド活動に挑戦したり。「そんな当たり前の青春を取り戻すのが仕事なんです」と、埼玉大を卒業した十五年前から働く専従職員の新田和美さん(37)。自由がある分、仲間同士の衝突や失敗も日常茶飯事だが「けんかや苦労を経験できるのも青春。障害者施設では何事もなく過ごすことが重視されがちだが、あえて毎日を滞らせて、それにじっくり付き合っている」と語る。

同会の活動は、障害者のアパートに日常生活の介助者を派遣する事業と、同店の運営が二本柱。介助者には契約職員約三十人が登録し、障害者十四人を日替わりで支援している。

新田さんら五人の専従職員は店の運営が主な担当だが、急に介助者の当番に穴があけば代わりを務めるほか、病院への付き添いや、お金の管理が苦手な人を見守ることもある。

障害者の自立生活全般を支える「最後のとりで」だ。

以前は七人の専従職員がいたが、約三年前から一人が病欠しがちになり、昨年からは別の一人が育児休暇を取得。一方、店で働く知的障害者は昨年から今年七月までに三人増えた。「人手に余裕があれば、もっと趣味や遊びに付き合ったり、ダイエットを手伝ったりもできるのに」と新田さんは話す。

同月から本格的に専従職員の募集を始めた。会の運営に携わり、自身も電動車いすで生活する加納友恵さん（39）は「大変なこともあるけど、『障害者にお付き合いしてあげる』のではなく自分も楽しめるような人にぜひ来てほしい」と応募を呼びかける。

年齢や経験、学歴は不問。社会保険あり。待遇などの問い合わせは、にじ屋＝電048（855）8438＝か、虹の会ホームページ＝<http://www.nijirock.com>＝へ。



### 障害者と健常者交流深める

長崎新聞 2015年9月18日

九州障害者ゴルフ大会で優勝した池田さん（左）＝大村市、大村湾カントリー倶楽部

九州障害者ゴルフ大会「第11回HUGCUP in長崎」（九州障害者ゴルフ連盟主催）が14日、大村市東野岳町の大村湾カントリー倶楽部であり、秋空の下、障害者と健常者が爽やかな汗を流した。

ゴルフを通じて障害者と健常者の交流を深めることを目的に毎年開いており、本県での開催は初めて。県内外から約70人が参加。障害者の選手たちはサポート役のボランティアと一緒に18ホールを回り、鹿児島県から参加した池田勝彦さんが優勝に輝いた。

右半身まひの障害のある鎮守賢治さん（51）＝諫早市多良見町＝は「周りのサポートもあり、初めてのコースデビューとしては100点満点でした」と笑顔で話した。

### 障害者が手掛けた酒米原料に 2季目の純米酒完成 加東 神戸新聞 2015年9月18日



知的障害者通所施設の利用者が生産に関わった山田錦で造られた純米酒「なんでんの」。箱詰めなどの作業も利用者が手掛けた＝加東市吉井（同市提供）

兵庫県加東市の知的障害者通所施設「でんでん虫の家」の利用者が生産に関わった高級酒米・山田錦を原料に、剣菱酒造（神戸市東灘区）が造った純米酒「なんでんの」の2季目の製品が完成した。10月発売だが、9月27日に加東市役所前である「山田錦乾杯まつり」で先行販売される。収益の一部は施設に還元され、障害者の就労支援に役立てられる。

同施設の利用者らは2013年、加東市などの呼び掛けに応じ、同市藪地区の水田で山田錦の田植えや稲刈りなどを体験した。その水田を含む同地区産の山田錦を同酒造が買い受けて醸造し、14年秋に1季目の「なんでんの」を発売した。出荷した720ミリリットル瓶2千本は、ほぼ完売し、同施設は商標代として三十数万円を得た。

### 太陽発電で障害者支援…伊勢崎の「明清会」

読売新聞 2015年09月18日



10月の稼働に向け整備が進む前橋市荒子町の畑。太陽光パネルの下をトラクターが通ることができる

障害者に安定した賃金を得られる場を提供するため、伊勢崎市の社会福祉法人「明清会」は10月、畑の上に太陽光パネルを設置して農業と売電を行うソーラーシェアリングを始める。土地の有効活用で利益を上げ、障害者約20人を雇い、1人あたり月給

10万円を目指す。

明清会は、同市や前橋市で農作業やレストラン運営などによる障害者の就労支援を行っている。障害者により高い賃金を支払おうと、2012年6月に株式会社「さくら」を設立し、準備を進めてきた。

前橋市荒子町に、地元の農家から約1・3ヘクタールの畑を借り、縦1メートル0.5、横1メートル4.6の太陽光パネル約2240枚を設置。地面とパネルの間に約2～2メートル80の空間を確保し、トラクターを使って農作業ができる。

太陽光発電は最大出力計650キロ・ワットで、東京電力に売電。年間2800万円の売り上げを見込む。畑の一部（約3500平方メートル）に11月中旬、タマネギの苗を植えるほか、来春にはイモ類の栽培も始める。タマネギは年間約1・5トンを収穫する予定で、県内の食品加工会社などに販売することが決まっている。農業では当初、年間計約360万円の売り上げを目指す。

雇用は来年4月から始める。明清会の就労支援事業を利用している精神障害者が中心になる見通しで、農作業に従事してもらおう。福祉専門職員や農業に詳しいスタッフなど5人程度を雇用し、障害者のサポートや発電事業を任せる。

明清会の小暮明彦代表は「月給10万円を実現できれば、障害基礎年金と合わせて月に約17万～18万円の収入になる。自立した生活を送れる障害者も増える」と意欲をみせる。

一般社団法人「ソーラーシェアリング協会」（千葉県市原市）も「障害者の就労支援にソーラーシェアリングを活用する取り組みは珍しく、新しいモデルとなる」と注目している。〈ソーラーシェアリング〉農地の上に太陽光パネルを設置し、営農しながら発電を行う仕組み。パネルによる遮光率は30%程度で作物の生育に支障がない。主に支柱を立てる部分だけ農地の用途を変更すればよく、農地転用に伴う煩雑な手続きが少なく済む利点もある。農林水産省は「年間収穫量が地域の平均より2割以上減らない」などをパネル設置の条件としている。

## 寸劇で公的年金の仕組み 子どもら対象に教室

東京新聞 2015年9月18日



寸劇に参加して世代間扶養の仕組みを学ぶ子どもたち＝東京都千代田区の千代田年金事務所

子どもの時から公的年金の役割を知ってもらおうと、小学生から高校生を対象にした年金教室が全国で開かれている。主催するのは都道府県の社会保険労務士会。少子化が進展する中で、制度を支える若い世代の理解は不可欠だ。世代間扶養などの難しい仕組みを、寸劇を取り入れて分かりやすく説明している。（寺本康弘）

「年金は、日本全体の支え合いです」

八月下旬、東京都千代田区の千代田年金事務所が開かれた「夏休みこども年金教室」。小学一～四年の十四人と保護者を前に、社会保険労務士の本田健一郎さん（42）が紹介した。

教室では、難しい言葉は出てこない。本田さんは「年金をもらうきっかけは何でしょう」と問いかけ、年を取ったときとけがや病気で体が不自由になったとき、働き手を失ったときの三つと紹介した。

年金制度で理解が難しいのは、現役世代の保険料が高齢者世代を支える仕組みだ。これを知ってもらうために、十歳の子供と四十五歳、六十五歳が登場する寸劇で再現。「年を取るにつれて、払う人からもらう人になります」と説明した。

参加した東京都北区の小学二年生原田拓実君（8つ）は「年金はみんなで助け合う良い仕組みだなと思った」と話す。

本田さんは「難しいことは理解できなくても、保険料を納めて手続きをすれば受給できることを知ってもらいたい」と教室の意義を語る。

教室は、東京都社会保険労務士会の主催で、昨年に続いて二度目。年金事務所の協力で開いており、事務所職員が六月に表面化した年金加入者情報流出問題を、参加した保護者に陳謝する場面もあった。

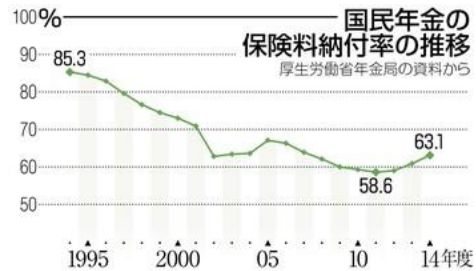
#### ◆取り組み全国に広がる

社会に出る前の子どもたちに、年金制度を含めた社会保障や労働制度を紹介する取り組みは全国に広がっている。全国社会保険労務士会連合会によると、社労士による授業は、二〇一一年度は二百五十一カ所だったが、昨年度は四百五十五カ所に増加している。

多くは、社会に出る前の高校生から大学生が対象だが、中には小学生向けの教室も。都社会保険労務士会で、子ども向けの教え方を研究する平倉康司さん（49）は「小学校と中学校、高校のそれぞれで学べる機会をつくってほしい」。授業をやってみると、児童や生徒だけでなく、保護者や教諭からも「知らないことが多く、ためになった」と反応が来るという。

子ども世代への年金教育が重要なのは、保険料を支払う現役世代が少子高齢化で減少するにつれ、「年金は将来もらえるのか」という疑問が若い世代を中心に広がっているとみられるためだ。会社員らを除く国民年金保険料の納付率は、ここ三年間は上昇しているものの、60%強で低迷している＝グラフ参照。

平倉さんは「年金には税金が投入されており、基本的には納付額より多くもらえる。国民皆年金といわれていて関係のない人はいないのに、勉強する機会がないのが不思議。学ぶ人を増やしたい」と話す。



### パラリンピックの魅力体感 東京国際フォーラムで20日 東京新聞 2015年9月18日



#### パラリンピック競技の体験ができる「チャレスポ!」のチラシ

二〇二〇年東京パラリンピックを控え、都などは障害者スポーツの魅力を知ってもらおうと、参加型のイベント「チャレスポ! TOKYO」を二十日、東京国際フォーラム（千代田区丸の内三）で開く。車いすバスケットボールなどパラリンピック五競技の体験コーナーや、五輪メダリストらによるトークショーなどがある。

体験できるパラリンピック競技はほかに、車いすバドミントン、ブラインドサッカー、目隠しを着けて鈴入りのボールで相手ゴールを狙う「ゴールボール」、ボールを投げて目標球に近づけるのを競う「ポッチャ」。車いすバスケなど三競技は、国内トップ選手も参加する予定。

四百メートルリレー五輪銅メダリストの朝原宣治さんの「かけっこ教室」や、トランポリンのロンドン五輪日本代表上山容弘（やすひろ）さんによるデモンストレーションなどもある。

千葉県船橋市の非公認キャラクター「ふなっしー」も「一日障害者スポーツ・サポーター」として登場し、アスリートらとのトークショーや競技体験をする。

会場は展示ホール1とロビーギャラリー。午前十一時から午後五時までで、入場無料。詳細は公式ホームページに掲載している。問い合わせは、運営事務局＝電03(3222)2883＝へ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つながちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

